2009/07/08 14:09:30 東企報#小1　出力形態：縮小　縮小率：0.9712　N版
【小刷り】
朝日新聞本紙東京本社　7月 8日　１２版▲ オピ１　【箱】 視点?
内部ID：N200907020102201
kmztm1610(1044118)

「大変動」と日米　安定維持へ国際協力多様に

米スタンフォード大名誉教授　ダニエル・オキモト

Daniel Okimoto　米カリフォルニア州生まれ。ミシガン大で政治学博士号取得。77年にスタンフォード大政治学部教授に就任以来、ほぼ一貫して同大で研究。07年から現職。66歳。

世界は1982年から2008年まで、ポスト・ブレトンウッズ体制のもとで四半世紀にわたるダイナミックな成長を享受した。

「黄金時代」だったといえる。

しかし、08年のリーマン・ショックをきっかけに「黄金時代」は内部から崩壊した。市場は（1929年の）大恐慌以来のパニックに見舞われ、世界全体の国内総生産（GDP）は1945年以来初めてマイナス成長に陥った。世界経済が崩壊の瀬戸際で揺れる「世界大変動」の時代を迎えた。

「大変動」が起きた背景には、まず膨大でかつ持続不可能な資本の不均衡が生じたことがある。米国の支出が制御不能となった一方、アジアでの消費は不十分なままで推移した。さらに、米国債の売買を通じて膨大な資本が中国や日本から米国に流れ込んだ。

「メード・イン・アメリカ」の金融商品も引き金となった。一連の金融派生商品（デリバティブ）は、本来、リターンを最大化する一方で、リスクの軽減を狙ったものだったが、実際はリスクを拡大しグローバルな債務を危険なレベルにまで引き上げた。

このうち最も毒性の強いのが、債務担保証券（CDO）やクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）などで、「金融の大量破壊兵器」と呼ばれた。米国の金融当局は、こうした商品の急速な拡散にともなって生じる制度的なリスクを、十分に認識、規制することができなかった。

日中は米国債購入をやめられないし、保有ドルの処分もできない。地球規模の不均衡は当面、是正される見込みはない。

●現状と展望

金融業界はすでに緩和しつつあるが、底を打ったというのが大方の見方だ。世界経済はいまだに崩壊的な崩壊は避けることができ、回復の途上にあると見られている。

そのような楽観主義は正しいのだろうか。景気回復への動きは弱気な市場が単に一時的に勢いを見せただけかも知れない。銀行のバランスシートに載っている「不良資産」は十分に処理されたのだろうか。多くの金融機関は、事実上債務超過になっている。AIGショックのようなケースが今後もさらに起こるかも知れない。世界経済がすでに角を曲がったと宣言するのは時期尚早だろう。

もし世界経済がV字型回復にあるとしても、依然として非常に困難な調整が控えている。たとえば、世界規模の生産調整で生まれたデフレの勢いを、インフレ圧力の強い声でいつ抑制できるかという問題だ。

米国の08年の財政赤字は、GDPの13%に達すると見られている。そのうち5%分は個人貯蓄の増加で賄うことができる。さらに4%分は外国からの資本流入でまかなえる。残りの4%のために資金調達が必要になる。唯一、現実性のある対応策は、連邦準備制度理事会（FRB）がその分のドルを発行することだろう。すなわち、文字通り4%の「穴」を埋めるだけのドル紙幣を印刷するということだ。

しかし、もしそういう展開になったら、ドルの価値は人民元や円に対して急激に下落することが確実だ。ドル安はインフレ圧力の高まりを招く。米国は、インフレを悪化させることで借金から抜け出すという、かつて中南米諸国がとった道を進むことになるかも知れない。しかし、それに伴うコストは著しく高い。考えられるのは、新たなバブルを生んでしまったり、ポスト・ブレトンウッズ体制に大きな打撃を与えたりすることだ。

ドルに対する信頼が揺らぐと、中国などは自国の保有する外貨をドルから他の通貨に換えて危険分散するだろう。おそらく国際通貨基金（IMF）の特別引き出し権（SDR）のような通貨バスケットをめざすのだろう。しかし、ドルに依拠した預け制度からの移行には、少なくとも年単位の時間がかかる。その間に突然で破壊的な展開もあり得ないことではない。

●日本への影響

たとえドルに依存した国際的な制度が存続できたとしても、米国、日本、中国3カ国間の共生関係は流動化が避けられない。米国での消費の減少は、経常収支の赤字を減らす。中国と日本に対する米国債購入の圧力は多少緩まる。日本はすでに対中輸出が対米を上回っている。この傾向はさらに加速するだろう。今後は成長しつつあるアジア各国の市場が、日本の輸出の向かう先となる。アジアは全体として、世界の経済成長のより大きなエンジンとしての役割を果たすことになる。

そもそも国際間の貿易は、比較優位に基づいている。工業化の段階に関係のある国家同士の間では、貿易は相互に利益をもたらす。米国と日本はすでに似たような発展段階に達しているので、両国間の貿易はかつてほど利益を生まなくなっている。日本は今やアジア各国の成長市場からより大きな利益を得る立場にある。

こうした輸出市場の変転を踏まえて、日本は攻撃的な輸出主導の成長戦略から転換を図った方が自らに利があると気づくだろう。遅れて早かれ日本は旧来の製造業では競争力を失う。経済成長のための輸出依存体質から脱却する時が来た。

進む高齢化と貯蓄率の低下で国内需要は拡大する可能性がある。世界最高レベルの病院、高齢者用施設、製薬会社などを始めとする健康管理関連部門は、日本の経済成長の有力なテコになりうる。

●クリーン技術

経済成長実現のためのもう一つの大きな要素が、クリーンテクノロジーだ。広い意味でいえば、代替エネルギーや再生可能エネルギー、先進エネルギーインフラ、高度なエネルギー効率、太陽熱利用の普及、廃棄物処理、効率的な輸送手段などが含まれる。

幸いにして、米国と日本はすでにクリーンテクノロジーに関連する多くの分野で、世界の先頭に立っている。オバマ米大統領の最優先政策課題の一つでもある。地球温暖化の封じ込めに弾みをつけるため、米国は日本の全面的な支援と積極的な協力が必要だ。両国間には政府、民間レベルを通じて、有望な協力の可能性があるということだ。

●結論

今回の「世界大変動」は世界にとって決定的な転換点になりうるが、実際にそうなるかどうかは、これから1年半から2年の間に何が起こるかにかかっている。米国がこれまで長い間享受してきた金融国での（世界）支配を失うこともあり得ることだ。

過去の歴史を振り返れば、制度変革の時代には世界が不安定かつ予測不可能となり、紛争も多発することが明らかだ。安定を維持できるかどうかは、米国が、新たな市場を提供する新興国家とこのような関係を構築できるかにかかっている。特にロシア、インド、中国といった長い歴史を持つ旧「帝国」だ。いずれも広大な領土と膨大な資源の強い人口を擁え、今や急速に工業化している。

日本の国益は、米国の力の低下のペースをできるだけ遅くさせることにある。そのためには、同盟国である両国は医療制度改革やクリーンテクノロジーの促進に、協力して当たることが求められる。その二つの政策分野で共同プロジェクトを打ち出すべきだ。日米は、できれば欧州の参加も得て、がんの克服や世界全体の石油への過剰依存の脱却といった最先端の研究開発プロジェクトで協力すべきだ。

今日のような世界的変動の時代には、より小規模な国家連合の方が、より大きな成果をあげることができる。ただ、「公共財」づくりが抱える問題は消えない。すなわち、国家はとかく自らは傍観者に徹し、「公共財」の供給は他国に任せた方が得だと考える傾向がある。

世界規模の多国間組織として世界貿易機関（WTO）が立ち上げられてからすでに10年以上が経過した。医療制度とクリーンテクノロジーの分野で、2国間や3国間の協力枠組みを作ることは、すべての国々を対象とする世界規模の組織を立ち上げるよりはるかに容易だろう。

日本にとってみれば、歴史的な転換は、自らの活動の範囲を広げることにもつながる。米国との関係は時に閉塞感を伴うが、その関係からある程度距離をおくことができる。アジア全体を通じた経済的なネットワークを多様化し、インド、インドネシア、豪州、ベトナムなどとの関係を深化することもできる。

ポスト・ブレトンウッズ体制が制御不能となり、膨張の危機に瀕している背景には、米国の政治システムが増税をしたり支出を抑制したりすることに十分な能力を備えていないという問題がある。先進民主主義諸国はどこも、収支バランスをとることに苦労する。国民は一般に、消費は好むが高い税金は嫌うからだ。また強固な足場を持つ利益集団は、政府関連の既得権益を手放そうとはしない。

米国は、「世界大変革」に伴って生じる荒廃を克服するために必要な土台をもっている。しかし、持続可能な繁栄がもたらす長期的利益のために、当面痛みを伴う犠牲をいとわない、強固な政治指導者を米国民が選挙の政治制度の中で選出することができるかどうかは未知数だ。同じ疑問は日本と欧州にも問われるものだ。

◇英文は11日付のヘラルド朝日に掲載します。

対日政策に影響力

ダニエル・オキモト・スタンフォード大名誉教授は、日本の政治・経済に関する米国で有数の専門家だ。ただし、これまで一貫して西海岸のスタンフォード大を拠点として研究を続けてきたこともあって、ワシントンの米中央政府・連邦政府とのつながりはあまり強くなかった。しかし、オバマ政権発足に当たっては、選挙期間中から個人的に支援を続けたほか、駐日大使に指名された弁護士のジョン・ルース氏とは、旧知の間柄であることから、同政権の対日政策形成に影響を与える人物として注目が集まっている。ルース氏の指名が事実上決まった段階から、同氏に対し日本の政治、経済、文化など幅広い分野にわたって助言を続けている。（編集委員・加藤洋一）